

COVID-19 感染症が鹿児島県の島嶼域に与えた影響 Affection by COVID-19 epidemic in small islands of Kagoshima Prefecture

平 瑞樹

Mizuki HIRA

1. はじめに

鹿児島県与論島は、「東洋の海に浮かび輝く一個の真珠」とも称される農業と観光の島である。令和2年に2回の新型コロナウイルス(SARS-CoV2)感染症のクラスターが発生した。

本報では、海域に点在する閉鎖空間で島民を巻き込んだクラスターの現況、観光への影響、加えて沖永良部における農業従事者への対応や島外からの移住の現況について考察した。

2. 県内での COVID-19 感染状況

令和2年3月26日、英国在住の40歳代の女性が鹿児島県内に帰郷して医療機関を受診したとの報道が第1号の感染症例で、その女性らが立ち寄った店なども風評被害が発生し、濃厚接触者3名と報道され大騒ぎになった。その後、4月1日大阪在住の20歳代の専門学校生が就職のため、沖永良部島に帰郷したのが県内離島での最初の小さな島でのエピソードの始まりである。親族など7名が濃厚接触者と特定された。県知事からの県民へのせきエチケットや手洗いの励行徹底など感染防止の協力がメディアを通して呼びかけられた。

図-1には国内の新型コロナウイルス感染者数の状況を示した。令和4年3月31日現在、1日の感染者が105,591名、1日当たりの死者数がピーク時322名を記録して第6波に突入している状況がわかる。現時点で3回目のワクチン接種が始まり重傷者は抑えられているようにも見える。医療体制のほぼ皆無の小さな離島ではリスクが大きいことから今後も感染者推移を見守る必要がある。

3. 与論島における COVID-19 への対応

全島嶼 6,852 の内、本州・北海道・九州・四

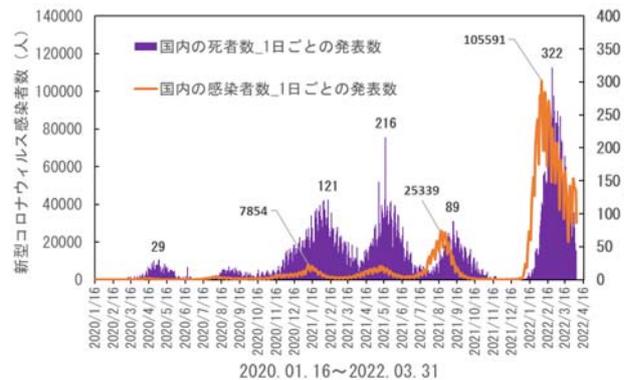


図-1 国内の新型コロナウイルス感染者

国・沖縄本島を除く離島は6,847であり、有人島は418である。長崎県に次ぐ離島数の鹿児島県は、島に住む総人口の割合が全国一である。与論島は、周囲23.7km、面積20.56km²の琉球石灰岩の島で、人口は5,186名(男2,509、女2,677)で、年々人口が減少している。

第1回目のクラスターは、令和2年7月22日～8月7日、55名の感染者が確認された。島民の1%の感染であるが、住民の10%の1,028名がPCR検査を受けた(表-1)。島内に保健所が無いため、徳之島から職員を派遣して検査採取支援と情報収集を行った。県くらし健康福祉部が検体を採取して調べた結果、30～70歳代が

表-1 与論町におけるクラスター感染状況

項目	1例目のクラスター感染		2例目のクラスター感染			
感染者の発生期間	令和2年7月22日～8月7日		令和2年11月3日～11月21日			
感染者数(町民)	55名(男性34名、女性21名)		56名(男性39名、女性17名)			
年代別・男女別 感染者数	10歳未満	3	1	10歳未満	0	3
	10歳代	1	2	10歳代	4	3
	20歳代	1	1	20歳代	1	2
	30歳代	6	6	30歳代	7	2
	40歳代	5	4	40歳代	7	3
	50歳代	6	1	50歳代	12	1
	60歳代	7	3	60歳代	5	2
	70歳代	2	2	70歳代	2	0
	80歳代	2	0	80歳代	0	1
	90歳代	1	1	90歳代	1	0
感染拡大と考えられる場所 PCR検査数	飲食店、病院、職場、家庭 1028件		飲食店、職場、家庭 709件			

約80%で若年層は少なく、無症状者が26名と報告された。7月24日から島外からの観光客向けに来島自粛を要請し、町民への感染防止対策と不用不急の外出自粛、帰島住民への感染配慮要請パンフレットを配布した。また、町長自らが防災無線で感染者発生の一報を放送した。

鹿児島大学附属病院は、離島での医療体制が整っていないことから、感染症専門医を病院、介護福祉施設、こども園への指導のために派遣した。また、県は厚生労働省に対して、クラスター対策班の派遣を要請し、7月25～30日現地調査を実施した。島外搬送は、統括DMATの資格を持つチームで患者の入院、療養先への搬送調整をして、海上保安庁の航空機、巡視船、鹿屋と沖縄の自衛隊ヘリコプターで計8回、49名を島外へ搬送した。島での医療体制の逼迫から感染者の9割を島外へ搬送した。

第2回目のクラスターが令和2年11月3～21日に飲食店、職場、家庭内感染で発生した。709名のPCR検査で56名の感染者が確認された。飲食店による感染対策が不十分、会食の場における伝統的な風習の“まわし飲み”やマスクの不着用が感染拡大の要因と分析された。

4. コロナ禍における与論島への観光客入込数

海岸線の美しい与論島は観光業で成り立っている島の一つであるため、ヨロン観光協会の観光客入込数のデータを入手して図-2に示した。令和元年（2019年）1月～12月と令和3年（2021年）1月～12月までの飛行機と船による来島者の数値を比較した。例年4月～9月来島者が多い時期であるが、令和2年はかなり落ち込んでいる状況がわかる。前年度より観光客数が約39%の減少で、観光業への影響は深刻であったが、令和3年は徐々に回復傾向である。

5. 新型コロナウイルス感染症の離島への影響

役場職員への聞き取り調査によると、地方創生臨時交付金により、所得の下がった花農家、畜産農家、漁業者支援を行っていたことから早急な対応がとられていた。また、沖永良部と泊町役場からの情報によると、移住の相談は、

令和2年度123件（前年度比+9）となっている。令和元年のIターンとUターンの比率が3:7であるのに対して、令和2年度は4:6となっている。若干Iターンが増加しているとのことであった。与論島とは産業構造が異なり、農業が盛んな沖永良部でのIターン者の増加は、アフターコロナ下で新しい生活様式（ニューノーマル）を目指す方々の移住相談などが反映しているのではないかとと思われる。

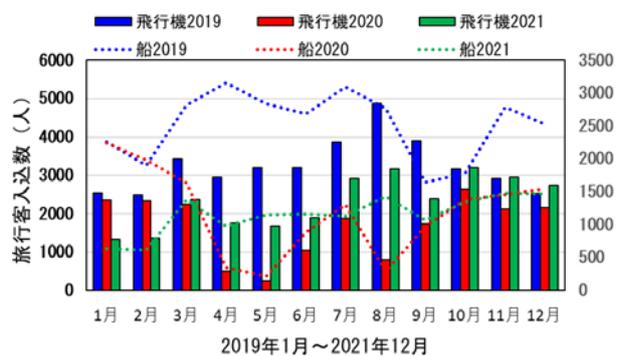


図-2 与論島への旅行客入込数

6. おわりに

医療体制の脆弱な離島への感染症の侵入を防ぐためには、感染者を島内に入れない方策を確立する必要があるため、行政、港湾・空港管理者、航路事業者には、来島者の検温・PCR検査・抗原検査など、水際対策法の導入、また来島者は抗体検査などに積極的に参加・協力することが重要である。

自治体においては、クラスター感染が発生した場合、離島の医療・保健体制などが整うまで、短期間の緊急避難的な来島自粛要請を検討し、島民と来島者の発症を防止する判断が求められる。結果として、健全で明るい島のイメージを損なわないような取り組み体制が小さな島で暮らす住民への配慮、安全・安心に寄与する。

参考文献

- (1) 新型コロナウイルス感染症【与論町クラスター】発生状況と対応、鹿児島県くらし保健福祉部健康増進課、令和2年9月。
- (2) 旅行客入込調査資料、ヨロン島観光協会（与論町）、令和3年12月。